

(別紙2)

令和6年度 応募状況(第2回公表)

整理番号	経営管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者	集約化構想における一 体経営管理森林の区域 内の森林について経営 管理を行うことを希望 する民間事業者	商号又は名称	代表者職氏名	主たる事務所の所在地 (連絡先)	業種	グループ	森林施業 プラン ナー数	フォレストリーダー またはフォレストマ ネージャーもしくは 技能検定2級以上の 合格者が3割以上	経営管理実施権の設定 を希望する区域	認定事業 主
6-12	○	○	仙南中央森林組合	代表理事組合長 島津 建一	角田市毛萱字堂ノ入88-2 (0224-51-9916)	素材生産・ 造林・保育	B	1	○	角田市、大河原町、村 田町、柴田町	○
6-13	○	○	丸森町森林組合	代表理事組合長 作間 淳一	伊具郡丸森町字田町南1-1 (0224-72-1162)	素材生産・ 造林・保育	C	3	○	丸森町	○
6-14	○	○	新誠木材株式会社	代表取締役 永井 政雄	刈田郡七ヶ宿町字蒲木51 (0224-37-2311)	素材生産・ 造林・保育	C	1		白石市、角田市、蔵王町、 七ヶ宿町、大河原町、村田 町、柴田町、川崎町、丸森町	○
6-15	○	○	大崎森林組合	代表理事組合長 古内 公雄	大崎市岬出山下野目字129番地の1 (0229-72-1412)	素材生産・ 造林・保育	C	1		大崎市、加美町、色麻 町、涌谷町、美里町	○
6-16	○	—	鬼首振興株式会社	代表取締役 高橋 峻	大崎市鳴子温泉鬼首字原35 (0229-86-2321)	素材生産・ 造林・保育	C			大崎市	○
6-17	○	○	株式会社松山産業	代表取締役 只笠 康治	大崎市松山千石字南亀田205-1 (0229-55-4520)	素材生産	A	1		大崎市	○
6-18	○	○	栗駒高原森林組合	代表理事組合長 狩野 周一	栗原市栗駒桜田街道西11-96 (0228-45-3311)	素材生産・ 造林・保育	A	8		栗原市	○
6-19	○	○	米川生産森林組合	組合長理事 小野寺 富雄	登米市東和町米川字町裏84番地 (0220-45-2049)	素材生産・ 造林・保育	D		○	登米市 (米川地区に限る。)	○
6-20	○	○	株式会社 里山林農元気村	代表取締役 竹内 信男	登米市登米町日野渡日野渡2-1 (0220-23-7411)	素材生産	D	1		県内全市町村	○
6-21	○	—	気仙沼市森林組合	代表理事組合長 小松 英章	気仙沼市赤岩牧沢44 (0226-22-2920)	素材生産・ 造林・保育	C	3		気仙沼市	○
6-22	○	○	本吉町森林組合	代表理事組合長 加納 保	気仙沼市本吉町坊の倉8-1 (0226-42-3516)	素材生産・ 造林・保育	C			気仙沼市	○
6-23	○	○	株式会社佐久	代表取締役 佐藤 久一郎	本吉郡南三陸町志津川字新井田 34番地107 (0226-46-2037)	素材生産・ 造林・保育	D			南三陸町	○
6-24	○	○	宮城十條林産株式会社	代表取締役社長 亀山 武弘	仙台市青葉区八幡三丁目2-7 (022-261-2151)	素材生産・ 造林・保育	B	4		県内全市町村	○
6-25	○	○	坂元植林株式会社	代表取締役社長 大沼 毅彦	柴田郡柴田町大字成田字坂元5番地 (0224-58-1100)	素材生産・ 造林・保育	D	1		柴田町、角田市、大河原町、 丸森町、川崎町、蔵王町、 村田町	○
6-26	○	—	南三陸森林組合	代表理事組合長 高橋 長晴	本吉郡南三陸町志津川字天王山138-3 (0226-46-3119)	素材生産・ 造林・保育	D	1		南三陸町	○
6-27	○	○	津山町森林組合	代表理事組合長 高橋 平克	登米市津山町柳津字小麻78 (0225-68-3052)	素材生産・ 造林・保育	B	1		登米市	○
6-28	○	—	黒川森林組合	代表理事組合長 石垣 英孝	黒川郡大和町落合松坂字直南沢39-23 (022-345-2203)	素材生産・ 造林・保育	B			富谷市、大和町、大郷町 大衡村	○
合計			17団体					26	3		16

※公表された民間事業者が提出した詳細な情報のうち、様式第1号の1及び2、経理的な基礎に係る添付書類については宮城県水産林政部林業振興課で閲覧することができます。

※素材生産量及び生産性のグループ分類について

A	生産量5,000㎡、主伐10.0㎡/人日、間伐6.0㎡/人日以上(全て達成)
B	①生産量5,000㎡、主伐10.0㎡/人日以上 ②生産量5,000㎡、間伐6.0㎡/人日以上 ※①、②のいずれか
C	①主伐10.0㎡/人日以上 ②間伐6.0㎡/人日以上 ③生産量5,000㎡以上 ※①、②、③のいずれか
D	未達成(目標設定のみ)

公表期間(令和6年度第2回公表)対象:6-12~6-25

令和6年12月25日から令和11年12月31日まで